

主催者代表挨拶

鈴木 玲*



皆さん、こんにちは。法政大学大原社会問題研究所所長の鈴木玲と申します。本日は第32回国際労働問題シンポジウムに参加いただきありがとうございました。

今から100年前、1919年2月9日に大阪の石井記念愛染園で大原社会問題研究所が創立されました。創設者の大原孫三郎は、貧困問題などの社会問題を生み出す根源をさぐり、それを解決する方法を研究する機関が必要だと認識し、大原社会問題研究所の設立につながりました。翌1920年には高野岩三郎が初代所長に就任し、大阪天王寺に本館と書庫からなる研究所建物が新築されました。大原社会問題研究所は、ここ大阪が創設の地です。創設者の大原孫三郎は倉敷紡績の経営者ですが、大原氏の資金援助の打ち切りを契機に1937年に東京に移転しました。戦時下、終戦直後の厳しい時代を乗り越えて、研究所は1949年に法政大学と合併して、法政大学大原社会問題研究所となりました。2019年は、研究所創立100周年とともに、法政大学との合併70周年の年でもあります。

2019年は、ILO（国際労働機関）創設100周年の年でもあります。1919年10月29日から1ヵ月の間、アメリカのワシントンで第1回の国際労働会議が開催されて、ILOが創設されました。国際労働会議（総会）は、第二次大戦中の1940年から1943年を除き、ほぼ毎年開催され、条約、勧告を採択して、国際労働基準を設定してきました。

大原社会問題研究所とILOは、2019年にどちらも100周年を迎えましたが、国際機関であるILOと、日本の一民間研究所である大原社会問題研究所に直接の関係はありません。ただし、1928年末にアルベール・トーマ事務局長が来日した際、トーマ氏は大原社会問題研究所を訪問しています。また、大原社会問題研究所は100年の歴史の中で、いくつかの時点でILOに関連する日本国内の諸活動に「接点」を持ち、『日本労働年鑑』等の刊行物を通じてILOの活動を記録しました。

その「接点」のひとつが、この国際労働問題シンポジウムです。今年で32回を迎えるこのシンポジウムは、大原社会問題研究所の創立の地である大阪で初めて開催されます。最初にシンポジウムが開かれたのは1987年10月で、「ILOと技術協力——日本はどう関わるのか」というテーマでした。当初は、大原社会問題研究所の主催、ILO東京支局、日本ILO協会の後援でした。2003年

*鈴木玲（すずき・あきら） 法政大学大原社会問題研究所教授。2016年度より、同研究所所長。専門は労働社会学。主な業績として、Akira Suzuki, ed. *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism* (Peter Lang, 2012) など。

の第16回シンポジウムからは、法政大学大原社会問題研究所とILO駐日事務所の共催、日本ILO協会の後援となりました。2011年の第24回シンポジウム以降、日本ILO協会は日本ILO協議会となりました。

このシンポジウムの趣旨は、「主としてILOのその年の総会で扱われ、広く関心を持たれている問題を取り上げ、労使または政府の責任者が参加しているILO総会で、どういう議論がされたのかを、国内にフィードバックする機会を作る」ということでした。これは第9回シンポジウムにおける嶺学所長の挨拶から引用したものです。このような趣旨のもと、シンポジウムでは専門家や学識経験者の講演とともに、労働者側、使用者側の立場から、取り上げられたテーマについての意見が述べられます。

本日のシンポジウムは、ILOと大原社会問題研究所の創立100周年を記念して「ILO（国際労働機関）と日本——100年の歴史と仕事の未来」をテーマに行います。通常の形式とは異なり、ILOの歴史に焦点を当て、吾郷眞一・立命館大学衣笠総合研究機構教授に「ILOと日本」をテーマに基調講演をしていただき、石井聡・近畿大学経済学部教授と榎一江・法政大学大原社会問題研究所教授にそれぞれILO第1号条約と国際労働会議代表問題について報告をいただきます。また、このシンポジウムの会場である大阪中之島と社会運動の歴史については、エル・ライブラリーの谷合佳代子館長にご紹介いただきます。

本日のシンポジウムが、ILOの国際労働基準制定の歴史と日本への影響を振り返る機会になるとともに、これまでの歴史が仕事の未来へのILOの役割や意義について、どのような示唆を持つのか、議論する機会になることを期待します。本日はよろしくお願いします。（拍手）